

旅客地域流動調査の概要

1. 調査対象旅客の種別及び範囲

調査対象旅客の種別及び範囲は表1のとおりである。

表1 調査対象旅客の種別及び範囲

輸送機関	種別	範囲
J R	定期 定期外	} 鉄道線の全旅客を対象とした。
民鉄	定期 定期外	
旅客船		定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象とした。なお、フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の乗車人員は含まないが、これについては別途付録（自動車航送）で参考までに掲載した。
航空		定期の国内旅客を対象とした。
自動車	営業用バス（乗合） 営業用バス（貸切） 営業用乗用車	} 二輪車を除く。 車両の区分については、定員11人以上はバス、定員10人以下は乗用車となっている。 フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の旅客を含む。 ※当該年度より自家用旅客自動車（登録自動車・軽自動車）を除く。

2. 地域の区分

都道府県（北海道については4地域に細分した。この調査においては「府県」と呼ぶ。）を基準として推計した。

表2 地域の区分

北海道の4地域区分		
名称	範囲（総合振興局等）	
道北	上川、留萌、宗谷、オホーツク	
道東	十勝、釧路、根室	
道央	空知、石狩、後志、胆振、日高	
道南	渡島、檜山	

3. 調査の方法

この調査に使用した原資料及び調査要領は次のとおりである。

なお、この調査に使用したデータには、2地点相互間の輸送量が方向別に区分されずに合算されているものがあるが、この場合、2地点間の往・復数量は等しいものとみなして折半処理した。

(1) J R

①定期

旅客鉄道(株)6社の平成22年度地域流動データにより集計した。

②定期外

定期の場合と同様の方法により集計した。

(2) 民鉄

①定期

次の a 及び b により作成した表を集計した。

a 2 府県以上にまたがる路線を有する事業者分

各社報告の「定期旅客都道府県別相互発着人員表」により府県相互間輸送人員表を作成した。

b その他の事業者分

「平成 22 年度鉄道輸送統計調査－事業者別年度集計分」（国土交通省総合政策局）の定期旅客輸送人員により府県別地域内輸送人員表を作成した。

②定期外

定期の場合と同様の方法により推計した。

(3) 旅客船

①旅客船

次の a、b、c により作成した表を集計した。

a 2 府県にまたがる航路（途中寄港地なし）分

平成 22 年度分の「内航旅客航路事業運航実績報告書」（国土交通省海事局）の航路別輸送人員により府県相互間輸送人員表を作成した。

b 2 府県以上にまたがる航路（途中寄港地あり）

平成 22 年度分の「旅客船旅客県間流動調査」により府県相互間輸送人員表を作成した。

c その他の航路分

平成 22 年度分の「内航旅客航路事業運航実績報告書」の航路別輸送人員により府県別域内輸送人員表を作成した。

①自動車航送

旅客船と同じ方法で算出した。

(4) 定期航空

「平成 22 年度航空輸送統計年報」（国土交通省総合政策局）の「国内定期航空空港間旅客流動表（年度）」を府県別に集約した。なお、大阪国際空港は大阪府所在とみなして処理した。

(5) 自動車

①乗合バス

次の a 及び b により作成した表を集計した。

a 2 府県以上にまたがる運行系統分

平成 22 年度分の「乗合バス旅客県間流動調査」により府県相互間輸送人員表を作成した。実績調査が困難な運行系統の報告は、推定による。

b その他の運行系統分

「平成 22 年度自動車輸送統計年報」（国土交通省総合政策局）の府県別輸送人員を当該府県発人員とみなして、これから前記 a の 2 府県以上にまたがる旅客輸送人員を差引いて府県別域内輸送人員表を作成した。

②その他（営業用バス（貸切）、営業用乗用車）

平成 22 年度数値については「自動車輸送統計月報（国土交通省総合政策局）」（平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月）で下半期分の旅客輸送人員を算出し、これを下半期の府県間流動パターンで配分して下半期の輸送量を求め、次に「自動車輸送統計年報」の年度数値（暫定値）から下半期の輸送量を差し引いて上半期分を求め、さらに、平成 22 年 6 月分（大調査）の府県間流動パターンで配分して上半期の輸送量を求め、これを合算して平成 22 年度の数値とした。

4. 利用上の注意点

本調査で用いている自動車輸送統計調査は、標本調査であり、全国における総輸送量の精度を確保する設計となっている（以下の表を参照）。

（平成22年9月までの調査方法）						
自動車輸送統計調査の対象、調査期間、調査対象数						
	貨物自動車	旅客営業用			旅客自家用	
		バス		乗用	バス	乗用
調査対象	自動車	自動車(事業所)	自動車	自動車	自動車	自動車
調査期間	※1	1ヶ月	※2	※2	※2	※2
調査対象数(詳細)	約7,100	全数調査	約1,600	約1,200	約1,000	約4,200
調査対象数(簡易)	約2,400		-	約400	約300	約1,400
※1…6月、10月及び2月に7日間の詳細調査を実施し、3ヶ月以内に、再度、7日間の簡略調査を実施する。 ※2…6月、10月及び2月に3日間の詳細調査を実施し、3ヶ月以内に、再度、3日間の簡略調査を実施する。						
調査の対象となる自動車数		約7,500万両(平成22年9月末時点)				

（平成22年10月からの調査方法）					
自動車輸送統計調査の対象、調査期間、調査対象数					
	貨物営業用	貨物自家用	旅客営業用		
			バス		乗用
調査対象	自動車(事業所)	自動車	自動車(事業所)	自動車	自動車
調査期間	1ヶ月(7日間)	7日間	1ヶ月	3日間	3日間
調査対象数	約2,000	約1,000	全数調査	約250	約550
※平成22年10月分調査以降は、毎月同内容の調査となっている。 ※貨物営業用の調査期間は、事業所で使用する全ての自動車の1ヶ月間及び一部の自動車の7日間である。					
調査の対象となる自動車数		約750万両(平成23年3月末時点)			

そのため、自動車輸送統計調査を用いて地域又は車種を細分化して求めた本調査の各発着輸送量の精度は、自動車輸送統計の標本設計よりも低い精度となると思われるが、輸送機関別比較等の利用者ニーズに対応するため作成している。

本調査結果の利用にあたっては、可能な限り地域及び車種を統合したものを利用する等の取り扱いを行って頂きたい。

よって、本調査を使用した分析結果の公表などを行う際には、上記の趣旨に沿った注釈を付けるなど、配慮願いたい。